

○文部科学省令第四十一号

私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第二十六条第三項及び第四項、第四十七条第二項並びに第四十九条の規定に基づき、私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和五年十二月二十八日

文部科学大臣 盛山 正仁

私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令

（私立学校教職員共済法施行規則の一部改正）

第一条 私立学校教職員共済法施行規則（昭和二十八年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(七十歳以上の使用される者に係る標準報酬月額に相当する額の決定等)</p> <p>第三条の十三 七十歳以上の教職員等について、法第二十二條第五項、第八項、第十項、第十二項又は第十四項の規定による標準報酬月額の決定又は改定が行われたときは、当該決定又は改定された額(その額が六十五万円を超えるときは、六十五万円とする。)を厚生年金保険法第四十六條第二項に規定する標準報酬月額に相当する額(以下「七十歳以上被用者の標準報酬月額」という。)とする。</p> <p>2<br/>〔略〕</p> <p>(七十歳以上の使用される者に係る標準賞与額に相当する額の決定等)</p> <p>第三条の十四 〔略〕</p> <p>2 前項の規定により七十歳以上被用者の標準賞与額(その額が百五十万円を超えるときは、百五十万円とする。)を決定する場合においては、第三十七條の三の規定による標準賞与額の決定に係る届出を七十歳以上被用者の標準賞与額の決定に係る届出とみなす。</p> <p>(受給権者の異動報告等)</p> <p>第二十条 退職等年金給付の受給権者は、改氏名若しくは転居したとき、住居表示に関する法律(昭和三十七年法律第百十九号)により住居表示が変更されたとき、個人番号に変更があつたとき又は年金の払渡金融機関を変更しようとするときは、その旨(公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和三</p> | <p>(七十歳以上の使用される者に係る標準報酬月額に相当する額の決定等)</p> <p>第三条の十三 七十歳以上の教職員等について、法第二十二條第五項、第八項、第十項、第十二項又は第十四項の規定による標準報酬月額の決定又は改定が行われたときは、当該決定又は改定された額(その額が六十二万円を超えるときは、六十二万円とする。)を厚生年金保険法第四十六條第二項に規定する標準報酬月額に相当する額(以下「七十歳以上被用者の標準報酬月額」という。)とする。</p> <p>2<br/>〔同上〕</p> <p>(七十歳以上の使用される者に係る標準賞与額に相当する額の決定等)</p> <p>第三条の十四 〔同上〕</p> <p>2 前項の規定により七十歳以上被用者の標準賞与額(その額が百五十万円を超えるときは、百五十万円とする。)を決定する場合においては、第三十七條の三の規定による標準賞与額の決定に係る届出を七十歳以上被用者の標準賞与額の決定に係る届出とみなす。</p> <p>(受給権者の異動報告等)</p> <p>第二十条 退職等年金給付の受給権者は、改氏名若しくは転居したとき、住居表示に関する法律(昭和三十七年法律第百十九号)により住居表示が変更されたとき又は年金の払渡金融機関若しくは払渡金融機関の預金口座の名義を変更しようとするときは、その旨(公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律</p> |

年法律第三十八号) 第三条第一項、第四条第一項及び第五条第二項の規定による登録に係る預金口座(以下「公金受取口座」という。)への払込みを希望するときは、公金受取口座の払渡金融機関の名称及び口座番号並びに支給を受けようとする預金口座として、公金受取口座を希望する旨を含む。)並びに氏名、生年月日、住所、本人確認番号及び年金証書の記号番号を記載した届書を事業団に提出しなければならない。ただし、当該退職等年金給付の受給権者が氏名を変更したと、転居したこと又は住居表示若しくは個人番号が変更されたことにつき、事業団が地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受けることができるとき及び年金の払渡金融機関が変更されたことにつき、事業団が番号利用法第二十二条第一項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報の提供を受けることができるときは、この限りでない。

2 前項の届書には、次の区分による書類を添えなければならない。

一 改氏名の場合は、年金証書及び市町村長の氏名の変更に関する証明書又は改氏名後の戸籍抄本

二 年金の払渡金融機関を変更する場合は、預金口座の口座番号についての当該払渡金融機関の証明書、預金通帳の写しその他の預金口座の名称及び口座番号を明らかにすることができる書類

3 事業団は、第一項に規定する転居、住居表示若しくは個人番号の変更、改氏名又は年金の払渡金融機関の変更に係る届書の提出を受けた場合において必要があると認めるときは、地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受け、又は番号利用法第二十二条第一

(令和三年法律第三十八号) 第三条第一項、第四条第一項及び第五条第二項の規定による登録に係る預金口座(以下「公金受取口座」という。)への払込みを希望するときは、公金受取口座の払渡金融機関の名称及び口座番号並びに支給を受けようとする預金口座として、公金受取口座を希望する旨を含む。)並びに氏名、生年月日、住所、本人確認番号及び年金証書の記号番号を記載した届書を事業団に提出しなければならない。ただし、当該退職等年金給付の受給権者が転居したこと又は住居表示若しくは個人番号が変更されたことにつき、事業団が地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受けることができるとき並びに払渡金融機関若しくは払渡金融機関の預金口座の名称が変更されたことにつき、事業団が番号利用法第二十二条第一項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報の提供を受けることができるときは、この限りでない。

2 前項の届書には、次の区分による書類を添えなければならない。

一 改氏名の場合は、年金証書及び市町村長の氏名の変更に関する証明書又は改氏名後の戸籍抄本(事業団が地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受けることができないときに限る。)

二 預金口座の口座番号についての当該払渡金融機関の証明書、預金通帳の写しその他の預金口座の名称及び口座番号を明らかにすることができる書類(事業団が番号利用法第二十二条第一項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報の提供を受けることができないときに限る。)

3 事業団は、第一項に規定する転居、住居表示若しくは個人番号の変更又は改氏名に係る届書の提出を受けた場合において必要があると認めるときは、地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受け、必要な事項について確認を行うものとする。この場合におい

項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報の提供を受け、必要な事項について確認を行うものとする。この場合において、当該事項について確認を行うことができなかった場合には、事業団は、その受給権者に対し当該事項について確認できる書類の提出を求めることができる。

4 事業団は、第二項の規定による年金証書の提出があつたときは、直ちに、新たな年金証書を交付しなければならない。

5  
〔略〕

（職務遺族年金の受給権者の氏名変更の理由の届出）

第二十条の二 職務遺族年金の受給権者は、その氏名を変更した場合であつて前条第一項の規定による届書の提出を要しないときは、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した届書に戸籍抄本その他の氏名の変更の理由を明らかにすることができる書類を添えて、事業団に提出しなければならない。

一 受給権者の氏名、生年月日、住所及び本人確認番号

二 職務遺族年金の年金証書の記号番号

三 氏名の変更の理由

四 その他必要な事項

2 前項の規定による届出を行う者が、遺族厚生年金（事業団が支給するものに限る。）に係る同様の届出を行つた場合は、同項の届書を提出することを要しないものとする。

3 事業団は、職務遺族年金の受給権者が正当な理由がなく、第一項に規定する届書を提出しないときは、当該届書が提出されるまで当該受給権者に係る職務遺族年金の支払を差し止めることができる。

て、当該事項について確認を行うことができなかった場合には、事業団は、その受給権者に対し当該事項について確認できる書類の提出を求めることができる。

4 事業団は、第一項の規定により、年金証書の提出があつたときは、直ちに、その記載事項を訂正して、その受給権者に交付しなければならない。

5  
〔同上〕

〔条を加える。〕

(年金証書の再交付の申請)

第二十一条 「略」

2 年金受給権者は、年金証書に記載された氏名に変更があつたときは、前項の申請書を、事業団に提出することができる。

3 前項の申請書には、年金証書を添えなければならない。

4 事業団は、第一項又は第二項の申請書の提出を受けたときは、新たな年金証書を交付しなければならない。

5 「略」

(事業者等が行う記録の写しの提供)

第三十二条の四 「略」

2 法第二十六条第三項の規定により健康診断に関する記録の写しの提供を求められた事業者等は、同条第四項の規定により当該記録の写しを提供するに当たつては、電磁的方法により作成された当該健康診断に関する記録を記録した光ディスクを送付する方法その他の適切な方法により行うものとする。

(高齢の教職員等に係る異動報告等に関する特例)

第三十七条の三 次の各号のいずれにも該当する教職員等を使用する学校法人等は、当該教職員等に関し、第一条、第一条の二の六及び第一条の四の規定の例による異動報告書、届書及び支給報告書を、理事長が定めるところにより、事業団に提出しなければならない。

一 次のいずれかに該当する者

イ 法第三十九条第一項の規定により法の短期給付に関する規定を適用しないこととされた者

ロ 「略」

二 「略」

(年金証書の亡失等)

第二十一条 「同上」

「項を加える。」

「項を加える。」

2 事業団は、前項の申請書の提出を受けたときは、新たな年金証書を交付しなければならない。

3 「同上」

(事業者等が行う記録の写しの提供)

第三十二条の四 「同上」

2 法第二十六条第三項の規定により健康診断に関する記録の写しの提供を求められた事業者等は、同条第四項の規定により当該記録の写しを提供するに当たつては、電磁的方法により作成された当該健康診断に関する記録を記録した光ディスク等を送付する方法その他の適切な方法により行うものとする。

(高齢の教職員等に係る異動報告等に関する特例)

第三十七条の三 次の各号のいずれにも該当する教職員等を使用する学校法人等は、当該教職員等に関し、第一条、第一条の二の六及び第一条の四の規定の例による異動報告書、届書及び支給報告書を、理事長が定めるところにより、事業団に提出しなければならない。

一 次のいずれかに該当する者

イ 法第三十八条の二第一項の規定により法の短期給付に関する規定を適用しないこととされた者

ロ 「同上」

二 「同上」

2  
〔略〕

（電磁的記録による手続）

第四十条の二 この省令の規定による事業団への書類の提出については、事業団の定めるところにより、当該書類に記載すべきこととされている事項を記録した電磁的記録（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第三条第七号に規定する電磁的記録をいう。）を送付する方法その他の適切な方法により行うことができる。

2  
〔略〕

（遺族厚生年金の請求等）

第四十四条 遺族厚生年金（事業団が支給するものに限る。）に係る請求、届出その他の行為については、厚生年金保険法施行規則第六十条から第六十八条の三まで、第七十条の二及び第七十三条の二（同令第六十条第一項第三号口、同項第六号、第三項第十号及び第十一号並びに第五項、第六十二条の二第三項、第六十七条の二並びに第七十三条の二第六項を除く。以下「遺族厚生年金請求等規定」という。）に定めるところによるものとする。この場合において、遺族厚生年金請求等規定中「第一号厚生年金被保険者期間」とあるのは「第四号厚生年金被保険者期間」と、「機構」とあり、及び「厚生労働大臣」とあるのは「事業団」とするほか、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

|              |     |     |
|--------------|-----|-----|
| 第六十三<br>条第一項 | 〔略〕 | 〔略〕 |
|--------------|-----|-----|

2  
〔同上〕

（ディスク等による手続）

第四十条の二 この省令の規定による事業団への書類の提出については、事業団の定めるところにより、電子的方法、磁気的方法その他の方法により当該書類に記載すべきこととされている事項を記録したディスクその他これに準ずるものを提出することによつて行うことができる。

2  
〔同上〕

（遺族厚生年金の請求等）

第四十四条 遺族厚生年金（事業団が支給するものに限る。）に係る請求、届出その他の行為については、厚生年金保険法施行規則第六十条から第六十八条の三まで及び第七十三条の二（同令第六十条第一項第三号口、同項第六号、第三項第十号及び第十一号並びに第五項、第六十二条の二第三項、第六十七条の二並びに第七十三条の二第六項を除く。以下「遺族厚生年金請求等規定」という。）に定めるところによるものとする。この場合において、遺族厚生年金請求等規定中「第一号厚生年金被保険者期間」とあるのは「第四号厚生年金被保険者期間」と、「機構」とあり、及び「厚生労働大臣」とあるのは「事業団」とするほか、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

|              |      |      |
|--------------|------|------|
| 第六十三<br>条第一項 | 〔同上〕 | 〔同上〕 |
|--------------|------|------|

|                      |                   |       |                                                            |
|----------------------|-------------------|-------|------------------------------------------------------------|
| 第三号                  | 第七十条<br>の二第一<br>項 | 前条第一項 | 私立学校教職員共済法施行規則第五十<br>条第一項                                  |
| 第七十条<br>の二第一<br>項第二号 | 個人番号又は基<br>礎年金番号  | 十日以内に | 遅滞なく<br>本人確認番号（個人番号又は基礎年金<br>番号をいう。）及び遺族厚生年金の年<br>金証書の記号番号 |

2  
〔略〕

（厚生年金保険給付に係る年金証書の再交付の申請）  
第四十八条 〔略〕

2 厚生年金保険給付の受給権者は、年金証書に記載された氏名に変更  
があつたときは、前項の申請書を、事業団に提出することができる。

3 前項の申請書には、年金証書を添えなければならない。

4 事業団は、第一項又は第二項の申請書の提出を受けたときは、新た  
な年金証書を交付しなければならない。

5 〔略〕

（厚生年金保険給付に係る支払の一時差止め）

第四十九条 事業団は、厚生年金保険給付の受給権者が正当な理由がな  
く、厚生年金保険法施行規則第三十二条の三第一項の届書若しくはこ  
れに添えるべき書類（同条第三項の規定の適用を受けるものに限る。  
）、第三十五条第三項に規定する書類、第三十五条の二の書類等、第  
三十五条の三第一項に規定する届書若しくはこれに添えるべき書類等  
、第三十五条の四の書類等、第四十条の二第三項に規定する書類、第  
五十一条第三項に規定する書類、第五十一条の二の書類等、第五十一

|     |  |  |  |
|-----|--|--|--|
| 第三号 |  |  |  |
|-----|--|--|--|

2  
〔同上〕

（厚生年金保険給付に係る年金証書の亡失等）  
第四十八条 〔同上〕

〔項を加える。〕

〔項を加える。〕

2 事業団は、前項の申請書の提出を受けたときは、新たな年金証書を  
交付しなければならない。

3 〔同上〕

（厚生年金保険給付に係る支払の一時差止め）

第四十九条 事業団は、厚生年金保険給付の受給権者が正当な理由がな  
く、厚生年金保険法施行規則第三十二条の三第一項の届書若しくはこ  
れに添えるべき書類（同条第三項の規定の適用を受けるものに限る。  
）、第三十五条第三項に規定する書類、第三十五条の二の書類等、第  
三十五条の三第一項に規定する届書若しくはこれに添えるべき書類等  
、第三十五条の四の書類等、第四十条の二第三項、第五十一条第三項  
に規定する書類、第五十一条の二の書類等、第五十一条の三第一項に

条の三第一項に規定する届書、第五十一条の四の書類等、第五十六条の二第三項に規定する書類、第六十八条第三項に規定する書類、第六十八条の二の書類等、第六十八条の三の書類等、第七十条の二第一項に規定する届書又は第七十三条の二第三項に規定する書類を提出しないときは、それらの書類等が提出されるまで当該受給権者に係る厚生年金保険給付の支払を差し止めることができる。

(厚生年金保険給付の受給権者の異動報告等)

第五十条 年金受給権者は、改氏名若しくは転居したとき、住居表示に関する法律（昭和三十七年法律第百十九号）により住居表示が変更されたとき、個人番号に変更があつたとき又は年金の払渡金融機関を変更しようとするときは、その旨（公金受取口座への払込みを希望するときは、公金受取口座の払渡金融機関の名称及び口座番号並びに支給を受けようとする預金口座として、公金受取口座を希望する旨を含む。）並びに氏名、生年月日、住所、本人確認番号及び年金証書の記号番号を記載した届書を事業団に提出しなければならない。ただし、当該年金受給権者が氏名を変更したこと、転居したこと又は住居表示若しくは個人番号が変更されたことにつき、事業団が地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受けることができること及び年金の払渡金融機関が変更されたことにつき、事業団が番号利用法第二十二条第一項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報提供を受けることができるときは、この限りでない。

2 前項の届書には、次の区分による書類を添えなければならない。

- 一 改氏名の場合は、年金証書及び市町村長の氏名の変更に關する証明書又は改氏名後の戸籍抄本

規定する届書、第五十一条の四の書類等、第五十六条の二第三項に規定する書類、第六十八条第三項に規定する書類、第六十八条の二若しくは第六十八条の三の書類等又は第七十三条の二第三項に規定する書類を提出しないときは、それらの書類等が提出されるまで当該受給権者に係る厚生年金保険給付の支払を差し止めることができる。

(厚生年金保険給付の受給権者の異動報告等)

第五十条 年金受給権者は、改氏名若しくは転居したとき、住居表示に関する法律（昭和三十七年法律第百十九号）により住居表示が変更されたとき、個人番号に変更があつたとき又は年金の払渡金融機関若しくは払渡金融機関の預金口座の名称を変更しようとするときは、その旨（公金受取口座への払込みを希望するときは、公金受取口座の払渡金融機関の名称及び口座番号並びに支給を受けようとする預金口座として、公金受取口座を希望する旨を含む。）並びに氏名、生年月日、住所、基礎年金番号及び年金証書の記号番号を記載した届書を事業団に提出しなければならない。ただし、当該年金受給権者が転居したこと又は住居表示若しくは個人番号が変更されたことにつき、事業団が地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受けることができること並びに払渡金融機関若しくは払渡金融機関の預金口座の名称が変更されたことにつき、事業団が番号利用法第二十二条第一項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報の提供を受けることができるときは、この限りでない。

2 前項の届書には、次の区分による書類を添えなければならない。

- 一 改氏名の場合は、年金証書及び市町村長の氏名の変更に關する証明書又は改氏名後の戸籍抄本（事業団が地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受けることができないときに限る。）

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>二 年金の払渡金融機関を変更する場合は、預金口座の口座番号についての当該払渡金融機関の証明書、預金通帳の写しその他の預金口座の名義及び口座番号を明らかにすることができる書類</p> <p>3 事業団は、第一項に規定する転居、住居表示若しくは個人番号の変更、改氏名又は年金の払渡金融機関の変更に係る届書の提出を受けた場合において必要があると認めるときは、地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受け、又は番号利用法第二十二条第一項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報情報の提供を受け、必要な事項について確認を行うものとする。この場合において、当該事項について確認を行うことができなかった場合には、事業団は、その受給権者に対し当該事項について確認できる書類の提出を求めることができる。</p> <p>4 事業団は、第二項の規定による年金証書の提出があつたときは、直ちに、新たな年金証書を交付しなければならない。</p> | <p>二 預金口座の口座番号についての当該払渡金融機関の証明書、預金通帳の写しその他の預金口座の名義及び口座番号を明らかにすることができる書類（事業団が番号利用法第二十二条第一項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報情報の提供を受けることができる。）」</p> <p>3 事業団は、第一項に規定する転居、住居表示若しくは個人番号の変更又は改氏名に係る届書の提出を受けた場合において必要があると認めるときは、地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受け、必要な事項について確認を行うものとする。この場合において、当該事項について確認を行うことができなかった場合には、事業団は、その受給権者に対し当該事項について確認できる書類の提出を求めることができる。</p> <p>4 事業団は、第一項の規定により、年金証書の提出があつたときは、直ちに、その記載事項を訂正して、その受給権者に交付しなければならない。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正）

第二条 私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十七年文部科学省令第三十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

|                     |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                             |                      |
|---------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 改正後                 |                                      | <p>附則</p> <p>（改正前私学共済法による職域加算額の支給に係る届出等の改正前私学共済規則の適用）</p> <p>第八条 改正前私学共済法による職域加算額の支給に係る届出その他の行為（附則第三条から前条までに係るものを除く。）に係る改正前私学共済規則（第十七条第二項、第十七条の二第五項、第二十条第二項第二号、第三十四条の二第二項を除く。）の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる改正前私学共済規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p> |                                                                                                             |                      |
| <p>第二十条<br/>第一項</p> | <p>〔略〕</p>                           | <p>〔略〕</p>                                                                                                                                                                                                                                            | <p>〔略〕</p>                                                                                                  | <p>〔略〕</p>           |
|                     | <p>受給代表者を変更しようとするとき</p>              | <p>住民票コード</p>                                                                                                                                                                                                                                         | <p>住民票コード又は個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）以下「番号利用法」という。）第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）</p> | <p>個人番号に変更があつたとき</p> |
| 改正前                 |                                      | <p>附則</p> <p>（改正前私学共済法による職域加算額の支給に係る届出等の改正前私学共済規則の適用）</p> <p>第八条 改正前私学共済法による職域加算額の支給に係る届出その他の行為（附則第三条から前条までに係るものを除く。）に係る改正前私学共済規則（第十七条第二項、第十七条の二第五項、第二十条第二項第二号、第三十四条の二第二項を除く。）の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる改正前私学共済規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p> |                                                                                                             |                      |
| <p>第二十条<br/>第一項</p> | <p>〔同上〕</p>                          | <p>〔同上〕</p>                                                                                                                                                                                                                                           | <p>〔同上〕</p>                                                                                                 | <p>〔同上〕</p>          |
|                     | <p>住居表示が変更されたとき、受給代表者を変更しようとするとき</p> | <p>住民票コード</p>                                                                                                                                                                                                                                         | <p>住民票コード又は個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）</p>               | <p>住居表示が変更されたとき</p>  |

|             |             |                                 |                                                                                      |  |
|-------------|-------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 第二十條<br>第三項 | 第二十條<br>第二項 |                                 |                                                                                      |  |
|             |             | 住所及び年金証書                        | 住所、本人確認番号及び年金証書                                                                      |  |
| 第二十條<br>第三項 | 第二十條<br>第二項 | 転居又は住居表示<br>更、改氏名又は年金の払渡金融機関    | 転居、住居表示若しくは個人番号の変更、改氏名又は年金の払渡金融機関                                                    |  |
|             |             | 受給代表者を変更する場合は、年金証書及び同順位者の全員の同意書 | 年金の払渡金融機関を変更する場合は、預金口座の口座番号についての当該払渡金融機関の証明書、預金通帳の写しその他の預金口座の名義及び口座番号を明らかにすることができる書類 |  |
| 第二十條<br>第三項 | 第二十條<br>第二項 | 転居又は住居表示<br>更、改氏名又は年金の払渡金融機関    | 転居、住居表示若しくは個人番号の変更、改氏名又は年金の払渡金融機関                                                    |  |
|             |             | 受給代表者を変更する場合は、年金証書及び同順位者の全員の同意書 | 年金の払渡金融機関を変更する場合は、預金口座の口座番号についての当該払渡金融機関の証明書、預金通帳の写しその他の預金口座の名義及び口座番号を明らかにすることができる書類 |  |

|             |             |                                 |                                                                                                                                                |                                                |
|-------------|-------------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 第二十條<br>第三項 | 第二十條<br>第二項 |                                 |                                                                                                                                                |                                                |
|             |             | 住所及び年金証書                        | 住所、本人確認番号及び年金証書                                                                                                                                | 払渡金融機関                                         |
| 第二十條<br>第三項 | 第二十條<br>第二項 | 転居又は住居表示<br>更、改氏名又は年金の払渡金融機関    | 転居、住居表示若しくは個人番号の変更、改氏名又は年金の払渡金融機関                                                                                                              | 払渡金融機関若しくは払渡金融機関の預金口座の名義                       |
|             |             | 受給代表者を変更する場合は、年金証書及び同順位者の全員の同意書 | 預金口座の口座番号についての当該払渡金融機関の証明書、預金通帳の写しその他の預金口座の名義及び口座番号を明らかにすることができる書類（事業団が番号利用法第二十二条第一項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報の提供を受けることができる。）                   | 戸籍抄本（事業団が地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受けることができる。） |
| 第二十條<br>第三項 | 第二十條<br>第二項 | 転居又は住居表示<br>更、改氏名又は年金の払渡金融機関    | 転居、住居表示若しくは個人番号の変更、改氏名又は年金の払渡金融機関                                                                                                              | 払渡金融機関                                         |
|             |             | 受給代表者を変更する場合は、年金証書及び同順位者の全員の同意書 | 年金の払渡金融機関を変更する場合は、預金口座の口座番号についての当該払渡金融機関の証明書、預金通帳の写しその他の預金口座の名義及び口座番号を明らかにすることができる書類（事業団が番号利用法第二十二条第一項の規定により当該書類と同一の内容を含む特定個人情報の提供を受けることができる。） | 戸籍抄本（事業団が地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供を受けることができる。） |

|             |                                        |                                                                     |
|-------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
|             | 提供を受け、                                 | 提供を受け、又は番号利用法第二十二<br>条第一項の規定により当該書類と同一<br>の内容を含む特定個人情報情報の提供を受<br>け、 |
| 第二十条<br>第四項 | 第一項                                    | 第二項                                                                 |
| 第二十条<br>第五項 | 退職共済年金<br>転居したこと又は<br>住居表示が変<br>更されたこと | 旧職域加算退職給付<br>氏名を変更したこと、転居したこと又は<br>住居表示若しくは個人番号が変更さ<br>れたこと         |
| 略           | 略                                      | 略                                                                   |

（改正前私学共済法による職域加算額の請求及び届出に係る特例）

第十条 略

2、4 略

5 私立学校教職員共済法施行規則第二十条の二、第二十一条第二項から第四項まで及び第四十一条第二項の規定は、旧職域加算退職給付、旧職域加算障害給付又は旧職域加算遺族給付に係る請求又は届出について準用する。

（平成二十四年一元化法附則第七十九条の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前私学共済法等による年金である給付の支給に係る改正前私学共済規則の適用等）

第十二条 平成二十四年一元化法附則第七十九条の規定による改正前私学共済法による年金である給付及び旧私学共済法による年金である給

|             |        |           |
|-------------|--------|-----------|
|             |        |           |
| 第二十条<br>第五項 | 退職共済年金 | 旧職域加算退職給付 |
| 同上          | 同上     | 同上        |

（改正前私学共済法による職域加算額の請求及び届出に係る特例）

第十条 同上

2、4 同上

5 私立学校教職員共済法施行規則第四十一条第二項の規定は、旧職域加算退職給付、旧職域加算障害給付又は旧職域加算遺族給付に係る請求又は届出について準用する。

（平成二十四年一元化法附則第七十九条の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前私学共済法等による年金である給付の支給に係る改正前私学共済規則の適用等）

第十二条 平成二十四年一元化法附則第七十九条の規定による改正前私学共済法による年金である給付及び旧私学共済法による年金である給

付に係る請求、届出その他の行為に係る改正前私学共済規則（第十七条第二項、第十八条、第二十四条第一項、第二項、第四項及び第五項、第二十六条、第二十九条、第三十条、第三十条の二第三項、第三十一条、第三十三条の三から第三十三条の六まで、第三十三条の九第一項第四号、第二項第二号並びに第三項、第三十三条の十一の二から第三十三条の十三まで及び第三十四条の二第二項を除く。）の規定の適用については、改正前私学共済規則中次の表の上欄に掲げる改正前私学共済規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

|                   |                    |                                                                                        |
|-------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 第十七条<br>の二第四<br>項 | 住民票コード             | 住民票コード又は個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。） |
| 〔同上〕              | 〔同上〕               | 〔同上〕                                                                                   |
| 第二十条<br>第一項       | 払渡金融機関<br>住所及び年金証書 | 払渡金融機関若しくは払渡金融機関の預金口座の名義<br>住所及び年金証書                                                   |
|                   | できるとき              | できるとき並びに払渡金融機関若しくは払渡金融機関の預金口座の名義が変更されたことにつき、事業団が番号利                                    |

|             |             |             |             |                                                      |                                                                                                                                                      |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第二十条<br>第四項 | 第二十条<br>第一項 | 第二十条<br>第三項 | 第二十条<br>第二項 |                                                      |                                                                                                                                                      |
|             |             |             |             |                                                      |                                                                                                                                                      |
| 第二十条<br>第四項 | 第二十条<br>第一項 | 第二十条<br>第三項 | 第二十条<br>第二項 | 二 受給代表者<br>を変更する場合<br>は、年金証<br>書及び同順位<br>者全員の同意<br>書 | 当該書類と同一の内容を含む特定個人<br>情報の提供を受けることができるとき                                                                                                               |
|             |             |             |             |                                                      |                                                                                                                                                      |
| 第二十条<br>第四項 | 第二十条<br>第一項 | 第二十条<br>第三項 | 第二十条<br>第二項 | 二 受給代表者<br>を変更する場合<br>は、年金証<br>書及び同順位<br>者全員の同意<br>書 | 二 受給代表者を変更する場合は、年<br>金証書及び同順位者の全員の同意書<br>の二 年金の払渡金融機関を変更す<br>る場合は、預金口座の口座番号につ<br>いての当該払渡金融機関の証明書、<br>預金通帳の写しその他の預金口座の<br>名義及び口座番号を明らかにするこ<br>とができる書類 |
|             |             |             |             |                                                      |                                                                                                                                                      |

|             |             |             |             |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第二十条<br>第四項 | 第二十条<br>第一項 | 第二十条<br>第三項 | 第二十条<br>第二項 | 戸籍抄本                                                 | 用法第二十二条第一項の規定により当<br>該書類と同一の内容を含む特定個人情<br>報の提供を受けることができるとき                                                                                                                                                                           |
|             |             |             |             |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                      |
| 第二十条<br>第四項 | 第二十条<br>第一項 | 第二十条<br>第三項 | 第二十条<br>第二項 | 二 受給代表者<br>を変更する場合<br>は、年金証<br>書及び同順位<br>者全員の同意<br>書 | 二 受給代表者を変更する場合は、年<br>金証書及び同順位者の全員の同意書<br>の二 年金の払渡金融機関を変更す<br>る場合は、預金口座の口座番号につ<br>いての当該払渡金融機関の証明書、預<br>金通帳の写しその他の預金口座の名義<br>及び口座番号を明らかにすることが<br>できる書類（事業団が番号利用法第<br>二十二条第一項の規定により当該書<br>類と同一の内容を含む特定個人情報<br>の提供を受けることができないとき<br>に限る。） |
|             |             |             |             |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                      |

|                                                                                                                               |                                         |                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 第五項                                                                                                                           | 法第二十五条に<br>おいて準用する<br>組合法第七十八<br>条の二第一項 | 平成二十四年一元化法改正前私学共済<br>法第二十五条において準用する改正前<br>国共済法第七十八条の二第一項 |
|                                                                                                                               | 転居したこと又は<br>住居表示が変<br>更されたこと            | 氏名を変更したこと、転居したこと又は<br>住居表示若しくは個人番号が変更さ<br>れたこと           |
| 2<br>〔略〕                                                                                                                      |                                         |                                                          |
| (請求書等の特例)<br>第十八条の二 私立学校教職員共済法施行規則第二十條の二、第二十一<br>条第二項から第四項まで、第四十一条第二項及び附則第十條の二の規<br>定は、改正前私学共済法による年金である給付について準用する。<br>2・3 〔略〕 |                                         |                                                          |
| 備考 表中の「」の記載は注記である。                                                                                                            |                                         |                                                          |

  

|                                                                                                            |                                         |                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 第五項                                                                                                        | 法第二十五条に<br>おいて準用する<br>組合法第七十八<br>条の二第一項 | 平成二十四年一元化法改正前私学共済<br>法第二十五条において準用する改正前<br>国共済法第七十八条の二第一項 |
|                                                                                                            |                                         |                                                          |
| 2<br>〔同上〕                                                                                                  |                                         |                                                          |
| (請求書等の特例)<br>第十八条の二 私立学校教職員共済法施行規則第四十一条第二項の規定<br>及び附則第十條の二の規定は、改正前私学共済法による年金である給<br>付について準用する。<br>2・3 〔同上〕 |                                         |                                                          |

## 附 則

この省令は、令和六年一月一日から施行する。